

発行  
国土交通省管理職ユニオン  
所在地  
東京都千代田区霞ヶ関 2-1-2 中央合同庁舎 2 号館  
TEL 03-3509-1138  
Eメール  
k-union@alpha.ocn.ne.jp  
ホームページ  
http://www7.ocn.ne.jp/~k-union

# 第14回定期全国大会開催 出先機関廃止や賃金削減を許さず、 防災体制強化、国民の安心・安全、労働条件を守ろう



山本事務局長（左）  
岡村委員長（右）

## 委員長岡村再選（近畿）新事務局長山本（北陸）

大会は議長に羽切（中部）、宮本（近畿）両氏を選出、岡村委員長の挨拶のあと、国公労連岩崎副委員長、全建労高津書記長の激励の挨拶を受け、中山事務局長から経過、方針の補強提案、東北堀井委員長から震災対応の特別報告を受けました。

国交管ユニオン第一四回大会は5月28、29日の二日間東京の晴海グランドホテルで開催されました。大会は「地域主権」が具体化されるなかで起こった東日本大震災の復興途上の中、国の責任と国交省などの防災機関としての役割と機能が問われ、また、震災復興を口実に国家公務員の賃金一〇%カットという暴挙が強行されようとしているという、重大な状況の下で開かれました。大会はこうした状況を反映し、闘う決意とユニオンの存在と役割が一層強調された大会となりました。

### 災害対応、地域主権 反対、賃金切り下げ 反対などに意見集中

大会では延べ五〇〇人の代議員から発言がありました。委員長をはじめ、各来賓の挨拶、代議員の発言でも震災の復旧・復興に対する取り組みや災害対応に対する問題点が多く出され、東北の堀井委員長は、「通勤手段が無くなり、ガソリンもなく」「被災した職員は帰る家もなく職場に泊まり込んだ人もいた」「原発事故で委託職員は出てこなくなり職員だけの対応となつ

実態を語り、一日二丁三時間しか睡眠が取れない過酷な労働の中で手当は管理職特動だけ、「派遣も計画性が無くたらい回し」など問題点も提起しました。大会ではこうした問題も踏まえ「地域主権」の動きに對置し、国民の安心・安全を守る立場から職場の実態をリアルに見、国交省の防災官庁としての体制拡充の運動を強化していくことを確認しました。

出先機関廃止に反対し、職場を守る運動では、全建労と共同した地域への宣伝（北陸）、首長、議長との懇談、議会請願などの取り組み（四国

いし々生どなゝた

・中国・九州、近畿）の教訓が出され、今後一層強化することが確認されました。

公務員賃金の一〇%削減には強い怒りが出され、国公労連などと連携しながら、全国から早急に運動を強化していくことを確認し、こうした攻撃に負けない組織の拡大強化を決定して大会を終わりました。

【メッセージ】  
有り難うございました。  
全港建・全運輸・全気象

【退任した役員】  
「苦労様でした」  
石田副委員長・山守副委

## 2011年度国土交通省管理職ユニオン 中央本部役員名簿

役職	氏名	年齢	新再	出身
委員長	岡村 昌美	57	再	近畿
副委員長	中山 幸男	61	新	関東
副委員長	上村 淳一	59	新	地理
副委員長	江間 裕志	56	再	中部
副委員長	河野 健次	55	再	近畿
副委員長	安藤 勇	54	新	関東
副委員長	神野 隆司	52	再	九州
事務局長	山本 敏一	55	新	北陸
事務局次長	坂内 亮	63	再	関東
事務局次長	羽切 正好	55	新	中部
事務局次長	田中 龍也	53	新	近畿
中央執行委員	大槻 金二	58	再	東北
中央執行委員	高橋 昭一	56	再	北陸
中央執行委員	上林 喜美夫	56	新	関東
中央執行委員	海野 鐘弘	55	新	中部
中央執行委員	山本 健二	53	再	近畿
中央執行委員	徳島 義孝	57	再	中国
中央執行委員	森 和志	52	再	四国
中央執行委員	坂井 泰博	50	新	九州
中央執行委員	渡辺 信之	54	新	地理
会計監査	川合 均	58	新	中部
会計監査	小林 治	49	新	関東
事務局員	太田 徹信	66		関東
事務局員	山守 隆	61		関東



第14回大会 大会風景

員長・松井事務局長次長・幣守事務局次長・福留中執・飯塚中執・菊池会計監査・吉久会計監査・大里顧問

ユニオンが総務省と交渉

# 管理職手当の削減は2重の削減、撤回しろ！！

## 削減は“不条理”を認めるが、撤回は拒否



総務省渡辺参事官他(中央)



ユニオン 岡村委員長他

冒頭「政府を代表した正式な交渉」であることを確認し、岡村委員長は「なぜ1割削減か、その根拠」

**10%削減は法律・制度を無視するもの、しかも一部組合の合意押しつけは不当**

ユニオンは今回の賃金引き下げ問題に対し、国交省、総務省などにいち早く要求書を出し、強く撤回を求めてきました。特に総務省に対しては国家公務員で管理職を組織しているのはユニオンだけであり、管理職の代表としてキチンと意見を聞くべきと交渉を申し入れてきました。  
これに対し総務省当局は、「政府を代表して正式に交渉を行う」として5月31日交渉が持たれ、総務省から給与担当の渡辺参事官、木戸、遠山の両調査官、他が出席、ユニオン岡村から委員長他五名が出席しました。

部の労働組合と合意し、国公労連やユニオンとは合意していないが、政府の意思として強行するのか、「管理職は管理職手当もカットされ、2重のカット、管理職手当が支給されない組合となぜ合意するのか」の3点の説明を求めました。  
参事官は「財政事情が厳しい中で大震災が起こり、財政支出が増大する。今後このことを考えると、最大限ご協力頂ける程度として10%くらいなのかと言うことで提案させて頂いた」と、復興費の積算や、復興債などの財源措置の検討もなく、10%削減が全く合理的根拠のないことを示しました。  
閣議決定があるからと交渉打ち切り前提で話をしている訳ではないとしながらも、出口のない交渉をいつまでも続けるものではない



連日総務省前で抗議する国公労連など

「と強行の構えを示し、管理職手当も「全体で10%カット」でお願いしている」と根拠無し説明を繰り返しました。  
ユニオンは法律・制度を無視した削減の強行を抗議するとともに、管理職手当の削減を手当の対称ではない一部組合との合意の不当性を厳しく追及しました。

東北から参加した大槻中執は「被災地の管理職員はあれ以来不眠不休の活動をしている、3月の時間外勤務は150時間前後、4月以降も100時間を超える人もいる。職員は35万から50万円の超勤となるが管理職員は一切出ない中で、59、500円の管理職手当からさらに削減するもの。自衛隊の活動も見ているが、時間通りに作業を開始し、時間通りに作業を終わるが、我々は昼夜を問わず勤務している。テレビに出たものは違うと思う、合理的、客観的に評価してほしい」と管理職手当からも10%削減の不当性を強く訴えました。

参事官は「不条理なことではあるが、全体で1割削減が基本なのでご理解頂きたい」と政府自らが「不条理」なことを行っている事を示しました。  
ユニオンは「不条理の是正は管内閣のキャッチフレーズではないかと重ねて10%削減の撤回を要求しました。  
また、参事官は、今回の10%削減は震災復興を口

### 政府、不当な閣議決定を強行！

#### 法案撤回、地域・国会での運動強化を確認

政府は6月3日の閣議で国家公務員賃金の10%削減、自立的労使関係法などを閣議決定しました。これは、交渉中にも係わらず、一部組合との合意を口実に強行したもので断じて許せないものです。

連日総務省前で座り込みで抗議、撤回を求めていた国公労連などはこの暴挙に強く抗議すると共に、今後地域、職場での宣伝、撤回の運動を強化すると共に、地元選出の国会議員への要請を強め、法案成立を阻止する運動強化を確認しました。

実にしているのではないかと、この追求に「震災復興だけが目的ではない」と、民主党の人物費2割削減の延長線上であり、実質的に震災復興を口実にしていることを示しました。  
ユニオンは「削減を言うなら深夜の手当など民間では払われている賃金を払ってから言え」と、特に管理職手当削減の撤回を強く求め、片山総務大臣に意見書を要求し、その結果での再交渉を求めてこの日の交渉を終わりました。